

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 垣添 直也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 佐藤 高輝

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3244-7181

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	241,226	△6.9	3,805	52.0	3,040	172.7	1,031	—
21年3月期第2四半期	259,043	—	2,503	—	1,115	—	△2,069	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.73	—
21年3月期第2四半期	△7.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	386,164	79,212	16.0	223.98
21年3月期	385,462	72,165	14.5	201.64

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 61,888百万円 21年3月期 55,718百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△5.0	8,500	169.3	7,000	—	2,000	—	7.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 277,210,277株 21年3月期 277,210,277株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 899,160株 21年3月期 891,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 276,314,580株 21年3月期第2四半期 276,461,359株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化によって消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費も低迷するなど厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、中国を中心とするアジアでは景気は持ち直しているものの、米国や欧州では景気低迷が続きました。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では、水産物の消費低迷により販売数量の減少および販売価格の下落があり、食品事業では商品の低価格化が顕著となるなど、厳しい事業環境が継続しました。米国や欧州においても、個人消費の低迷が続くなど引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間における営業成績は、売上高は2,412億26百万円（前年同期比178億16百万円減）、営業利益は38億5百万円（前年同期比13億1百万円増）、経常利益は30億40百万円（前年同期比19億25百万円増）、四半期純利益は10億31百万円（前年同期比31億円増）となりました。

## 事業のセグメント別営業概況

## ①水産事業

日本において、共和水産株式会社（注1）が連結子会社となりましたものの、消費低迷によるすりみ、かに、鮭鱒、助子（注2）など主要魚種の販売数量の減少および販売価格の下落に加えて、たな卸資産の評価損が発生しました。海外においても、北米でのすりみなどの生産数量の減少および販売価格の下落があり、南米での漁撈会社の漁獲量減少に加え、ヨーロッパやアジアでの販売数量の減少および販売価格の下落もありましたので、売上高は857億32百万円（前年同期比171億89百万円減）となり、営業損失は13億58百万円（前年同期比23億24百万円減）となりました。

## ②食品事業

日本において、冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどが売り上げを伸ばすことができましたが、コンビニエンスストア向けに納品するチルド食品では低価格化が進み売り上げも減少しました。海外において、北米やヨーロッパでは冷凍食品の販売数量が減少しましたが、中国の山東山孚日水有限公司（注3）において生産収支の好転がありましたので、売上高は1,308億41百万円（前年同期比12億27百万円減）となり、営業利益は26億91百万円（前年同期比33億50百万円増）となりました。

## ③物流事業

冷蔵倉庫事業において、効果的な営業活動に努めましたが荷動きが低迷しましたので、売上高は57億97百万円（前年同期比2億10百万円増）となり、営業利益は9億51百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

## ④ファイン事業

医薬事業および健康食品その他が順調に推移しましたものの、鹿島工場の増設部分の固定費の増加などがありましたので、売上高は117億74百万円（前年同期比5億44百万円増）となり、営業利益は24億46百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

## 所在地別セグメントの営業概況

## ①日本

水産事業において、すりみ、かに、鮭鱒、助子などの主要魚種で消費低迷による販売数量の減少および販売価格の下落に加えて、たな卸資産の評価損が発生し、食品事業において、冷凍食品や常温食品ならびに魚肉ソーセージなどの販売が順調に推移しましたものの、コンビニエンスストア向けに納品するチルド食品の低価格化が進み売り上げも減少しましたので、売上高は1,947億97百万円（前年同期比86億9百万円減）となり、営業利益は53億68百万円（前年同期比9億45百万円減）となりました。

## ②北米

米国において水産および食品事業を営んでおり、水産事業において、すりみなどの生産数量の減少および販売価格の下落があり、食品事業において、キングアンドプリンス社（注4）は改善効果が見えるものの外食産業不振の影響を受け、収益の顕在化までには至りませんでしたので、売上高は320億95百万円（前年同期比20億60百万円減）となり、営業損失は3億38百万円（前年同期比3億65百万円損失減）となりました。



投資活動によるキャッシュ・フローは食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出 63 億 65 百万円などにより、94 億 14 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 76 億 25 百万円、長期借入れによる収入 61 億 76 百万円、長期借入金の返済による支出 89 億 2 百万円などにより、131 億 27 百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、景気を持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の悪化や所得の減少などによって消費者の生活防衛意識が益々高まり、個人消費の低迷が続くものと懸念され、先行きは厳しく推移するものと予想されます。

このような状況下で、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成21年8月4日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日開示する「業績予想の差異および修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,128	25,599
受取手形及び売掛金	58,865	58,515
商品及び製品	49,408	49,458
仕掛品	11,003	7,925
原材料及び貯蔵品	20,204	21,517
その他	31,047	28,202
貸倒引当金	△571	△654
流動資産合計	182,086	190,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,912	50,253
その他(純額)	59,674	57,833
有形固定資産合計	110,587	108,086
無形固定資産		
のれん	4,483	4,829
その他	11,628	10,995
無形固定資産合計	16,111	15,824
投資その他の資産		
投資有価証券	64,472	58,565
その他	19,650	18,968
貸倒引当金	△6,743	△6,545
投資その他の資産合計	77,379	70,988
固定資産合計	204,078	194,899
資産合計	386,164	385,462

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,055	27,199
短期借入金	124,746	129,357
未払法人税等	1,875	2,201
未払費用	18,769	19,297
引当金	2,266	2,240
その他	9,957	6,507
流動負債合計	183,670	186,805
固定負債		
長期借入金	98,231	101,469
退職給付引当金	16,480	16,268
その他の引当金	461	572
その他	8,107	8,181
固定負債合計	123,280	126,491
負債合計	306,951	313,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	31,668	32,018
自己株式	△251	△249
株主資本合計	68,904	69,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697	△473
繰延ヘッジ損益	△211	△234
為替換算調整勘定	△5,476	△10,911
在外子会社の年金債務調整額	△2,025	△1,920
評価・換算差額等合計	△7,015	△13,539
少数株主持分	17,323	16,447
純資産合計	79,212	72,165
負債純資産合計	386,164	385,462

(2) 四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	259,043	241,226
売上原価	205,343	187,318
売上総利益	53,700	53,907
販売費及び一般管理費	51,197	50,102
営業利益	2,503	3,805
営業外収益		
受取利息	247	290
受取配当金	463	388
持分法による投資利益	451	149
雑収入	396	548
営業外収益合計	1,559	1,377
営業外費用		
支払利息	2,208	1,860
為替差損	423	40
雑支出	316	241
営業外費用合計	2,948	2,141
経常利益	1,115	3,040
特別利益		
固定資産売却益	33	5
投資有価証券売却益	349	8
貸倒引当金戻入額	83	—
事業譲渡益	250	—
特別利益合計	715	14
特別損失		
固定資産処分損	432	178
投資有価証券評価損	70	147
関係会社株式売却損	69	—
貸倒引当金繰入額	37	—
特別退職金	241	—
たな卸資産評価損	222	—
チリにおける魚病発生損失	499	—
持分変動損失	402	—
特別損失合計	1,976	325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146	2,729
法人税、住民税及び事業税	2,256	1,720
法人税等調整額	△674	△481
法人税等合計	1,581	1,238
少数株主利益	341	458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,069	1,031

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146	2,729
減価償却費	7,337	8,255
のれん償却額	1,104	641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	109
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△452	△112
受取利息及び受取配当金	△711	△679
支払利息	2,208	1,860
持分法による投資損益(△は益)	△451	△149
固定資産売却益	△33	△5
固定資産処分損	432	178
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△278	139
売上債権の増減額(△は増加)	△5,813	1,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,898	634
仕入債務の増減額(△は減少)	2,206	△2,414
未払費用の増減額(△は減少)	4,264	△583
その他	△3,948	1,136
小計	△16,248	13,090
利息及び配当金の受取額	992	1,058
利息の支払額	△2,280	△1,945
法人税等の支払額	△1,819	△1,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,355	10,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	7	738
有価証券の増減額(△は増加)	1,122	△185
有形固定資産の取得による支出	△16,348	△6,365
有形固定資産の売却による収入	1,087	51
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△1,190
投資有価証券の取得による支出	△4,618	△4,591
投資有価証券の売却による収入	1,179	757
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	817	△849
その他	△1,108	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,206	△9,414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,247	△7,625
長期借入れによる収入	16,326	6,176
長期借入金の返済による支出	△7,079	△8,902
リース債務の返済による支出	△389	△461
少数株主からの払込みによる収入	—	410
配当金の支払額	△1,382	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△91	△1,340
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,624	△13,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	1,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,784	△11,085
現金及び現金同等物の期首残高	11,774	30,892
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,477	19,807

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	102,922	132,069	5,587	11,229	7,234	259,043	—	259,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,678	615	4,021	21	222	13,560	(13,560)	—
計	111,600	132,685	9,609	11,251	7,457	272,603	(13,560)	259,043
営業利益(△は営業損失)	965	△ 659	966	2,459	272	4,004	(1,501)	2,503

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	85,732	130,841	5,797	11,774	7,080	241,226	—	241,226
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,378	469	3,318	103	521	9,790	(9,790)	—
計	91,111	131,311	9,115	11,877	7,601	251,017	(9,790)	241,226
営業利益(△は営業損失)	△ 1,358	2,691	951	2,446	441	5,172	(1,367)	3,805

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	203,406	34,155	5,473	3,588	12,419	259,043	—	259,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,898	4,318	6,117	3,611	29	17,975	(17,975)	—
計	207,305	38,473	11,590	7,200	12,448	277,019	(17,975)	259,043
営業利益(△は営業損失)	6,314	△ 703	△ 1,167	△ 798	360	4,004	(1,501)	2,503

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	194,797	32,095	4,058	2,193	8,082	241,226	—	241,226
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,344	2,088	6,806	4,060	23	16,322	(16,322)	—
計	198,141	34,183	10,864	6,253	8,105	257,549	(16,322)	241,226
営業利益(△は営業損失)	5,368	△ 338	594	△ 426	△ 25	5,172	(1,367)	3,805

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
アジア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨーロッパ	オランダ、フランス、スペイン

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	32,101	28,043	60,145
II 連結売上高			259,043
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	10.8	23.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	29,932	20,239	50,172
II 連結売上高			241,226
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	8.4	20.8

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象の注記

(製品の自主回収)

当社の八王子総合工場で生産しております冷凍食品「焼きおにぎり」の一部製品にプラスチック片が混入したことが判明致しました。調査の結果、製造工程上の炊飯米を運ぶ容器の一部破損によることを確認致しました。万全を期すために、当該製品の自主回収を行うことを決定し平成21年11月2日に公表致しました。

これに伴い、第3四半期連結会計期間以降、当該製品に係わる取引先との代金精算や一般消費者に対する返金等の製品回収に関する費用が発生する見込みですが、その影響額については確定しておりません。